

COP26の動向：第1週目

2021
11月8日

12日間にわたる国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)がグラスゴーで開催されています。COVID-19パンデミックの影響で1年遅れとなっていました。25年以上にわたり、国連は世界のリーダーや関係者が集まり、地球規模の気候問題について話し合う場を設けています。今年のサミットは26回目ということで、COP26と呼ばれています。

COP26の背景として、2015年にパリで開催された先行イベント「COP21」があります。その結果、世界のほとんどの国が、地球温暖化を産業革命前に比べて2°C以下の上昇(2°C目標)に抑え、さらに1.5°C上昇(1.5°C目標)を目指すために協力することで合意した「パリ協定」が誕生しました。さらに重要なのは、この協定では、参加国がこれらの目標を達成するための資金を用意することが求められていることです。過去10年間で記録的な温暖化であったことを考えると、このような取り組みは重要な意味を持ちます。世界の陸地の平均気温は、過去250年間で約1.5°C、過去50年間¹で約0.9°C上昇しています。海面温度は、1880年²に信頼性の高い観測が開始されて以来、過去30年間にどの同時期よりも一貫して上昇しており、緊急の集団行動が必要であることは、ほとんどの政府が認めています。

パリ協定では、参加国が温室効果ガス(GHG)の排出量をどれだけ削減するかを定めた国家計画を発表することが約束されています。さらに、参加国は5年ごとに、その時点で可能な限り「野心的な計画」を反映した最新の計画を発表することに合意しました。そのため、COP26はパリ協定締結後初めての5年ごとの更新となります。

もう1つ重要なポイントがあります。パリ協定では、地球温暖化を1.5°C以内に抑えること(2°C目標ではなく1.5°C目標)に合意することはできませんでしたが、グラスゴーサミットでは、世界の国々がより厳しい1.5°C目標に向けて断固とした行動を起こさなければならないことが求められているということです。パリ協定時よりも地球温暖化が予想以上に進ん

でいる現在、今世紀半ばまでにカーボンニュートラルな世界を実現するためには、GHG排出量をより早く削減する目標の設定と実現が求められており、COP26では、各国が5年前よりもさらに排出削減に努力しなければならない緊急性が高まっています。

COP26のアジェンダ

世界各国から約25,000人の参加者が集まり、企業などのロビイストによる抗議活動が行われる中、議論や交渉が行われています。COP26のアジェンダは、2050年までに排出量を正味ゼロ(カーボンニュートラル)にすることを再確認することに焦点を当てており、その為に今後10年間での削減を大きく前進させることが期待されています。例えば、森林破壊やメタン排出に対処するための明確なコミットメントなど、希望的な美辞麗句を超えた具体的な誓約を求めています。また、気温上昇が経済や人々に与える不均衡な影響に適応しようとする途上国を支援するために、今後5年間で多額の公的および民間の資金を調達することも議題となっています。また、排出量削減の為に国際的な市場メカニズム(国際的な排出権取引制度等)のルール作りの合意の可否も注目される議題です。最後に、将来性のある利用可能な技術や新たな技術、そしてそれらを大規模に導入する際の潜在的な障害についても議論します。

サミット中間点での進捗状況

上記の議題を受けて、サミットの第1週目にはいくつかの動きがありました。以下にその概要をご紹介します。

メタン排出量削減への取り組み — EUと米国を筆頭に、100か国以上が署名しています。このグローバル・プレッジは、2050年までに温暖化を0.2°C削減することを目標に、2030年までにメタンの排出量を2020年比で30%削減することを目標としています。メタンは強力な温室効果ガスで、現在

1 "Summary of Findings", Berkeley Earth, available at <http://berkeleyearth.org/archive/summary-of-findings/>.

2 "Climate Change Indicators: Sea Surface Temperature," United States Environmental Protection Agency, Website Updated April 2021, available at www.epa.gov/climate-indicators/climate-change-indicators-sea-surface-temperature.

の人間活動による温暖化の3分の1を占めています。メタンに着目しその大幅排出削減を先行させることで地球温暖化を遅らせ、気候変動対策の時間を稼ぐことができるというものです。メタンは二酸化炭素に比べて数倍の温暖化効果があり、二酸化炭素に比べて削減が容易であることから、優先的に取り組むべき課題とされています。これまでに、世界のメタン排出量上位30社のうち15社がこの誓約書に署名しています。ロシア、中国、インドなどの主要排出国はこの誓約に参加していません。³

このグローバル・プレッジのような自主的な取り組みは、規制的な取り組みに移行する可能性があります。例えば、米国では、メタンに関するグローバル・プレッジが署名されたその日に、環境保護庁がメタン排出を対象とした新しい規制を提案しました。⁴ その意味では、衛星や航空機、地上の観測機器を使ってメタンの排出源を追跡し、早急な改善を必要とする行動をとることがすぐに可能になります。

森林破壊の抑制と回復に重点を置いている — カナダ、ブラジル、ロシア、中国、インドネシア、コンゴ民主共和国、米国、英国など、世界の森林の85%以上が存在する国の代表である100人以上の世界のリーダーたちは、2030年までに森林破壊と土地の劣化を食い止め、回復させることを約束しました。森林は膨大な量の二酸化炭素を吸収するので、保護しなければなりません。そのために、28か国の政府は、食料やその他の農産物の世界貿易から森林破壊を引き起こしているものを取り除くことも約束しました。また、世界最大級の金融機関30行以上が、森林破壊に関連する活動への投資を中止することを約束しました。⁵

持続可能な金融と化石燃料の使用を抑制する — 化石燃料も直接の標的となりました。40か国以上が、国内外における新規石炭発電への投資をすべて終了することを約束し、主要先進国では2030年代に、途上国では2040年代に、石炭火力発電を段階的に廃止し、新規石炭火力発電所の建設を中止することに合意しました。しかし、中国や米国をはじめとする最大の石炭依存国の一部は署名しませんでした。⁶ オーストラリア、インド、ロシアは、COP26サミットで石炭の使用を禁止するような文言が出た場合、反発することが予想されます。

また、米国をはじめとする20か国は、来年から国際的な化石燃料プロジェクトへの税金投入を中止することを発表しました。この行動により、年間180億ドルをクリーンエネルギーに振り向けることができます。しかしながら、海外の化石燃料プロジェクトへの公的資金の投入を制限するという約束は、各国が国内で行うことには影響しません。⁷

国際的な化石燃料プロジェクトへの公的資金投入を制限するという公約には、抜け道があるのではないかと指摘があります。興味深いことに、化石燃料プロジェクトに対する国際的な公的資金の半分近くを提供している中国、日本、韓国の3か国は、このCOP26の誓約に全く参加しませんでした。このため、推進派は、石炭資金の場合のような「ドミノ効果」を期待しています。⁸

民間企業が拠出した資金 — 「グラスゴー・ファイナンス・アライアンス・フォー・ネットゼロ (GFANZ)」は、民間投資家のグループで、「遅くとも2050年までに排出量をネットゼロにする」ことに5兆米ドルをコミットして4月に発足しましたが、現在では130兆米ドル以上の民間資本がこの目的のためにコミットされています。これらのコミットメントは、45か国の450社以上の企業から得られたものです。今後30年間で炭素排出量をゼロにするために必要な100兆ドル規模の資金を提供します。⁹

公共部門による民間資金の増強 — パリ協定後の数年間、約束しても守られない状況が続いていましたが、COP26に先立って10月に、先進国数か国は、2023年から毎年少なくとも1,000億ドルの気候変動支援を途上国に提供する計画を発表しました。カナダとドイツの代表が発表したこの計画は、COP26における最大の緊張要因のひとつである、先進国が事前の財政的な約束を守らないという問題を解消することを目的としています。¹⁰

新しい持続可能性報告基準委員会 — COP26の最初の週に、IFRS財団評議員会(評議員会)は、気候変動やその他の持続可能性の問題に関する質の高い情報開示を世界の金融市場に提供するために、3つの重要な進展の発表をしました。まず、評議員会は、「投資家の情報ニーズを満たす高品質なサステナビリティ開示基準の包括的なグロー

3 “COP26: US and EU Announce Global Pledge to Slash Methane,” BBC News, November 2, 2021, www.bbc.com/news/world-59137828.

4 “EPA Proposes New Source Performance Standards Updates, Emissions Guidelines to Reduce Methane and Other Harmful Pollution from the Oil and Natural Gas Industry,” United States Environmental Protection Agency, November 2, 2021, www.epa.gov/controlling-air-pollution-oil-and-natural-gas-industry/epa-proposes-new-source-performance.

5 “COP26: World leaders promise to end deforestation by 2030,” Georgina Rannard and Francesca Gillett, BBC News, November 3, 2021, available at www.bbc.com/news/science-environment-59088498.

6 “COP26: More than 40 countries pledge to quit coal,” BBC News, November 5, available at www.bbc.com/news/science-environment-59159018.

7 “More than 20 countries at COP26 Promise to End Financing for International Fossil Fuel Projects,” Michael Birnbaum, Steven Mufson and Sarah Kaplan, Washington Post, November 4, 2021, available at www.washingtonpost.com/world/2021/11/04/cop26-glasgow-climate-energy-fossil/.

8 “More than 20 countries at COP26 Promise to End Financing for International Fossil Fuel Projects,” Michael Birnbaum, Steven Mufson and Sarah Kaplan, Washington Post, November 4, 2021, available at www.washingtonpost.com/world/2021/11/04/cop26-glasgow-climate-energy-fossil/.

9 “Amount of finance committed to achieving 1.5° C now at scale needed to deliver the transition,” Glasgow Financial Alliance for Net Zero, November 3, 2021, available at www.gfanzero.com/press/amount-of-finance-committed-to-achieving-1-5c-now-at-scale-needed-to-deliver-the-transition/.

10 “Developed Countries Reveal \$100 Billion Climate Finance Plan Ahead of COP26,” Andrew Freedman, Axios, October 25, 2021, available at www.axios.com/developed-countries-climate-finance-plan-0fa2f12b-e032-4ec1-9e7a-a65263c20963.html.

「バルベスライン」を策定するために、新たに国際サステナビリティ基準委員会(ISSB)を設立しました。

2つ目は、投資家に焦点を当てたサステナビリティ・ディスクロージャーの主要組織2社が、新理事会に統合することを発表したことです。IFRS財団は、2022年6月までに、Climate Disclosure Standards Board (CDSB : CDPのイニシアチブ)とValue Reporting Foundation (VRF : IIRC (統合報告フレームワーク)とSASB (サステナビリティ会計基準審議会)が合併した機関)の統合を完了する予定です。最後に、ISSBの準備作業を行うために管理委員会が結成したグループが作成した、気候と一般的な開示要求のプロトタイプが発表されました。¹¹

これらの動きは、金融市場におけるグローバルなサステナビリティ情報開示の標準化に必要なガバナンスの枠組みと基盤を示しています。一貫性と透明性は、機関投資家や資産運用会社がポートフォリオの管理にESGスクリーニング基準を用いる際に、長い間求められてきました。このように、これは前向きで待望の進展です。

中央銀行によるパリ協定へのコミットメント — 中央銀行と気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク(NGFS)は、11月3日に宣言を発表し、メンバーである100の中央銀行と16の金融規制当局およびオブザーバーが、気候関連金融開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿った中央銀行の報告基準の採用、データギャップの解消、金融システムの気候関連リスクの継続的な評価などの取り組みを通じて、パリ協定の目標達成に参加する用意があることを改めて表明しました。¹² 多くの中央銀行や規制当局が独自の発表を行いました。例えば、NGFSのメンバーである米国の連邦準備制度理事会(FRB)、通貨監督庁(OCC)、ニューヨーク州金融サービス局(NYDFS)は、NGFSの宣言と同時に意向表明を行い、それぞれ関連する取り組みを発表しました。以上がCOP26の最初の1週間における主な出来事です。

課題と不確実性

数字、目標、誓約—その意味するところは何か。約束やコミットメントは、実行可能なプログラムに反映されるのでしょうか。その資金を必要とする国が、必要な技術支援を調達することができるのでしょうか。大規模な汚染者の積極的な関与と支援がなければ、集団的な取り組みは望

ましい影響を与えることができないでしょう。民主的な国では、パリ協定の目標を達成するために必要な化石燃料からの移行を速やかに行うために必要な代償を払うことに対して、国家の主権者は同意し、その結果を受け入れるのでしょうか。それぞれの国を代表して願望的な目標とそれを達成するための計画に合意するリーダーや外交官は、合意した計画を実行するために必要な政治的権限を与えられているのでしょうか。実行するための手段を持っているのでしょうか。温暖化対策の効果を最大化するために、民間や公共の資金を本当に必要とどこにどのように配分するのでしょうか。それとも、これはただのショーであり、政治的便宜のためのものなのでしょうか。

懐疑論者や環境保護活動家、途上国からは、これらの疑問が無数に寄せられています。彼らはこれまでに、約束、抜け道、棄権を見てきました。彼らは、真の意味でのグローバルな協調を求めています。COP26とその直後の活動は、成果を上げることができるのでしょうか。例えば、森林破壊の問題は長年にわたって議論されてきました。オブザーバーは、いわゆる「森林破壊ゼロの約束」¹³の年である2014年に行われた前回の取引が、森林破壊を遅らせることができなかったと指摘しています。では、先週のコミットメントは違うのでしょうか。すでに、コミットメントの署名者の一人は、その条件に疑問を呈し、開発を止めてはならないと主張しています。¹⁴ それは、いつも通りのビジネスを続けているように聞こえます。

また、COP26での進捗状況に関わらず、1.5°C目標の達成が遅すぎるのではないかとという声もあります。懐疑的な意見もありますが、COP26では危機感を持っているようです。また、本会議と同時並行して開催される様々なサイドイベントの活動では、長い間待たされていた持続可能性報告基準の統一や、中央銀行のコミットメントが、その緊急性を物語っています。統一されたグローバルな報告基準は、必要とされる透明性をもたらすため、重要な鍵となります。

結論から言うと、これまでのCOP26で行われたコミットメント、約束、誓約、そして表明された野心は、政治的なものであり、拘束力はありません。その証拠に、実際に取られた行動、それらの行動が行われるスケジュール、結果を報告する際の透明性、そして結果としての変化に反映された証拠があります。

¹¹ "IFRS Foundation Announces International Sustainability Standards Board, Consolidation with CDSB and VRF, and Publication of Prototype Disclosure Requirements," IFRS, November 3, available at www.ifrs.org/news-and-events/news/2021/11/ifrs-foundation-announces-issb-consolidation-with-cdsb-vrf-publication-of-prototypes/.

¹² "NGFS Glasgow Declaration: Committed to Action," Central Banks and Supervisors Network for Greening the Financial System, November 3, 2011, available at www.ngfs.net/sites/default/files/ngfsglasgowdeclaration.pdf.

¹³ "2014: The Year in Rainforests," Rhett A. Butler, Mongabay, December 30, 2014, available at <https://news.mongabay.com/2014/12/2014-the-year-in-rainforests/>.

¹⁴ "Indonesia Says Cop26 Zero-Deforestation Pledge Its Signed 'Unfair'," Hannah Ellis-Peterson, The Guardian, November 5, 2021, available at www.theguardian.com/world/2021/nov/05/indonesia-says-cop26-zero.

まとめのコメント

COVID-19の規制により、メイン会場の収容人数が1万人に制限されているため、何千人もの参加者が集まるCOP26は、物理的な課題を抱えています。注目を集めていたリーダーたちが去り、サミットの第2週目は、上記の公約に沿ったGHG排出量削減計画を完成させることが目的となります。

プロティビティについて

プロティビティは、企業のリーダーが自信をもって未来に立ち向かうために、高い専門性と客観性のある洞察力や、お客様ごとの的確なアプローチを提供し、ゆるぎない最善の連携を約束するグローバルコンサルティングファームです。25ヶ国、85を超える拠点で、プロティビティとそのメンバーファームはクライアントに、ガバナンス、リスク、内部監査、経理財務、テクノロジー、オペレーション、データ分析におけるコンサルティングサービスを提供しています。プロティビティは、Fortune 1000の60%以上、Fortune Global 500の35%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロティビティは、1948年に設立され現在S&P500の1社であるRobert Half International (RHI)の100%子会社です。